

【法人の概要】

代表者名	代表理事会長 澤井 實	所管部(局)課	農政部畜産課	
所在地	甲府市里吉3丁目9番1号	電話番号	055-222-4004	
ホームページURL	http://yamanashi.lin.gr.jp	E-mailアドレス	yamanashi-chikusan@aurora.ocn.ne.jp	
資本金(基本財産)	215,592 千円	設立年月日	昭和31年1月28日	
主な出資者等	出資順位	出資者名等	出資額	出資比率
	1	山梨県	87,500 千円	40.6 %
	2	全国農業協同組合連合会山梨県本部	31,590 千円	14.7 %
	3	山梨県酪農業協同組合	12,630 千円	5.9 %
	4	山梨県信用農業協同組合連合会	11,500 千円	5.3 %
	5	全国共済農業協同組合連合会山梨県本部	7,500 千円	3.5 %
	6	梨北農業協同組合	7,174 千円	3.3 %
	7	笛吹農業協同組合	7,160 千円	3.3 %
	8	南アルプス市農業協同組合	6,010 千円	2.8 %
	9	北杜市	5,090 千円	2.4 %
	10	ふじかわ農業協同組合	3,510 千円	1.6 %
出資その他	38 団体(者)	30,790 千円	14.3 %	
その他	畜産協会繰入金	5,138 千円	2.4 %	
		215,592 千円		
設 目 経 緯 概 況 等	<p>・平成13年に(社)山梨県畜産会、(社)山梨県畜産物価格補償協会、(社)山梨県肉用子牛価格安定基金協会、(社)山梨県家畜畜産物衛生指導協会の4団体を統合し設立された。</p> <p>・畜産業を営むもの及びその組織する団体の経営安定、運営及び保健衛生に関する指導、肉用牛生産者に対する補給金の交付等の事業を推進し、畜産業を営むものの所得の安定を通じて、県内畜産業の振興に寄与することを目的としている。近年、支援の内容・質も変化しており、生産者のニーズに即応する支援体制づくりに注力している。</p>			

【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業1 畜産経営技術高度化促進事業	経営感覚に優れ、より生産性の高い畜産経営体によって競争力の高い生産構造を確立していくためコンサルタント団による支援指導等の取り組みを行う。また、担い手の育成・確保を推進する。	2,459	2,198	2,066
事業2 自衛防疫・自主管理強化対策事業	畜産農家の組織化に対応し、家畜の衛生管理を計画的に実施することにより畜産農家の自主的な防疫措置の定着化を図り、家畜の伝染病発生予防と生産性の向上に資する。	15,472	17,903	17,661
事業3 補給金制度運営適正化事業	補給金制度の適正かつ円滑な推進を図るための確認事務、啓発活動、委託先や中央団体への報告等を実施する。	4,147	4,084	3,875

【組織】

各年度 4月1日現在	年度	平成 28 年度					平成 29 年度					平成 30 年度								
		職 員	プロ パ ー	県 職 員 派 遣	県 職 員 兼 務	県 O B	そ の 他	職 員	プロ パ ー	県 職 員 派 遣	県 職 員 兼 務	県 O B	そ の 他	職 員	プロ パ ー	県 職 員 派 遣	県 職 員 兼 務	県 O B	そ の 他	
役員等	理事(常勤)	1				1				1				1					1	
	理事(非常勤)	12			2	10	12			2	10	12			2				10	
	監事(常勤)	0				0	0				0			0						
	監事(非常勤)	2				2	2			2	2	2							2	
	評議員	0				0	0			0	0	0								
	計	15	0	0	2	12	15	0	0	2	12	15	0	0	2	1	12			
職員	管理職	1	1			1	1			0		0								
	一般職員	3	3			4	4			5	5									
	臨時職員	2				2	2			2									2	
	非常勤職員	0				0	0			0										
	計	6	4	0	0	7	7	5	0	0	2	7	5	0	0	0	2			
平成30年度 プロパー職員の 年齢構成 (平成31年4月1日現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計		平均年齢	平均年収									
	男性		1			1		2	役員勤		(千円)									
	女性			1	1	1		3	職員勤											
	合計	0	1	1	1	2	0	5	職員勤	41.6	(千円)	4,119								

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減
正味財産の状況	基本財産等運用益	0	0	0	0
	受取会費・受取寄付金	1,913	1,913	1,733	△ 180
	受託事業収益	6,848	8,188	11,327	3,139
	自主事業収益	14,748	17,409	16,157	△ 1,252
	受取補助金等	28,413	26,947	24,605	△ 2,342
	その他の収益	14,720	11,623	100,749	89,126
	経常収入 計	66,642	66,080	154,571	88,491
	事業費	63,570	63,841	155,930	92,089
	うち人件費	20,916	22,135	27,742	5,607
	管理費	2,521	2,704	2,442	△ 262
	うち人件費	2,026	2,171	2,117	△ 54
	経常支出 計	66,091	66,545	158,372	91,827
	当期経常増減額	551	△ 465	△ 3,801	△ 3,336
	経常外収入	52,594	591,752	3,801	△ 587,951
	経常外支出	51,191	590,274	2,300	△ 587,974
当期経常外増減額	1,403	1,478	1,501	23	
当期一般正味財産増減額	1,954	1,013	△ 2,300	△ 3,313	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	
正味財産期末残高	38,047	39,060	36,760	△ 2,300	

(単位:千円)

項 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減
財務状況	流動資産	44,247	49,402	43,918	△ 5,484
	固定資産	951,594	613,508	682,320	68,812
	資産 計	995,841	662,910	726,238	63,328
	流動負債	14,576	18,715	19,363	648
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	943,218	605,135	670,116	64,981
	うち長期借入金	0	0	0	0
	負債 計	957,794	623,850	689,478	65,628
	正味財産	38,047	39,060	36,760	△ 2,300
	うち基本財産への充当額	0	0	0	0
うち特定資産への充当額	3,164	3,164	3,164	0	

(単位:千円)

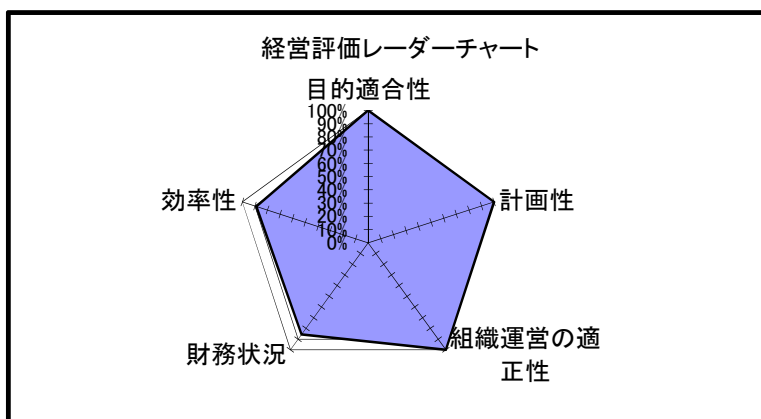
項 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減
県の財政的関与の状況	負担金	0	0	0	0
	人件費補助金	0	0	0	0
	人件費以外の補助金	0	0	0	0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金	1,260	1,184	1,184	0
	補助金 計	1,260	1,184	1,184	0
	人件費委託金	0	0	0	0
	人件費以外の委託金	3,076	2,716	2,679	△ 37
	委託金 計	3,076	2,716	2,679	△ 37
	県支出金 計	4,336	3,900	3,863	△ 37
	県の財政的関与の割合(%)	6.5	5.9	2.5	△ 3.4
	県貸付金残高	0	0	0	0
県債務負担実際残高	0	0	0	0	

【県の財政的関与の状況(平成29年度)】

項目	内容・目的・金額
負担金	該当なし
補助金(運営費)	該当なし
補助金(事業費)	伝染性疾病等の発生・流行防止のため、ワクチンの購入経費に対する補助金(自衛防疫強化総合対策事業):1,184千円
委託金	畜産農家に対する経営コンサルティングや優良事例発表会等開催経費に対する委託料(畜産経営技術高度化促進事業):2,066千円 オーエスキー病清浄地域維持のため、獣医師が定期的に養豚農家を巡回し調査や指導を行うための委託料(オーエスキー病清浄化対策事業):613千円
債務負担行為	該当なし

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	10	10	100.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	10	10	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	10	10	100.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	42	36	85.7%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	18	16	88.9%
合計		21	90	82	91.1%



【警戒指標数】

目標達成度	
正味財産増減	
流動比率	
借入金依存率	
債務超過	
県の将来負担見込	
回収不能債権	
県の債務処理補助等	
公益認定基準抵触	

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	補助・委託事業を計画通り28事業実施し、協会の設立目的、定款に従い、適切な運営を行っている。
計画性	27年度に策定した第2次中期経営計画(4年間)について、29年度に実績との差異分析・計画の見直しを行い、計画性のある組織運営が行われている。
組織運営の適正性	協会運営の適正性を図るため、次年度に向けた会則の見直しの検討を実施した。また、職員の資質向上と適正な業績評価を反映させるため、就業規定、給与規定の見直しを行った。
財務状況	今年度は、TPP関連対応等の情勢転機を背景に組織強化が急務であったため、人材育成に特化した。このことにより、経費負担増加と自己財源の引き当てが予想されたが、事業収益の強化、コスト低減を図ることによりその減少率の抑制(43.1%)は図られた。しかし、自己財源の少ない公益法人の体質から、その減少率は自己資本比率に大きく影響している。今後は、育成した人材の活用を含め、積極的な運営を図り、改善に努める。
効率性	職員個々の努力とガバナンスの強化により、人件費比率及び管理費比率の改善が図られた。今後より一層、組織の効率性を重点に改善を図っていく。 残された役務提供実績について、事業の大小に関わらず基本管理部分に効率性を損なわれるが、他事業との関連性から止む無く実施されており、その効率性の改善をどのように図るかの検討を進めていく。
総合的評価	概ね適切に運営がなされているが、引き続き、公益法人としてコンプライアンス(法的遵守)・ガバナンス(企業統治)・ディスクロージャー(情報公開)を役職員個々が再認識し、適正な組織運営を継続していく。



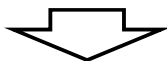
対応策	行政を補完する対策を着実に実行するとともに新規及び独自企画事業の積極的な取り組みや資金の効率的な運用を行い、安定した収入の確保を図っていくとともに既存職員のレベルアップと人材育成を図り、更なる業務の効率化を推進していく。
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	協会が主要3事業として掲げている「経営支援対策事業」、「衛生対策事業」及び「経営安定対策事業」は、県の畜産振興施策を補完しており、各関係機関と連携して事業が実施されている。県内畜産業の振興に大きく貢献しており、法人の設立目的に適合した運営が行われている。
計画性	経営計画は、中長期的な視点で策定され、数値目標の達成状況に応じて計画の見直しを適宜行っている。また、事業ごとの計画と実績の差異分析も行う中で、計画的な事業運営が行われている。
組織運営の適正性	組織運営の内部管理体制は適切に整備されている。
財務状況	新規職員を採用したため、人件費が増加したが、コスト削減に努めたことにより、その影響を最小限に抑えている。
効率性	多様な畜産農家のニーズを的確に捉え、中央団体等が実施する新規事業に積極的に取り組むなど、事業収入の確保に努める一方で、適正な事業執行と効率化を念頭に、限られた人員の中で人材育成と職員相互の業務補完体制を継続したことにより効率性が向上している。経営の高度化により畜産農家のニーズは多様化していることから、引き続き、職員の育成と能力向上に努めていく必要がある。
総合的評価	設立目的に沿った法人運営が適正に行われていると評価できる。今後も、中央団体等からの助成金の縮減により、法人経営は厳しさを増すことが予想される。安定的な運営を図るため、引き続き法人単独事業の積極的な取組を進め、自主財源の確保に努める必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営検討委員会による総合評価)

総合評価 ランク	<p style="text-align: center;">A</p> <p>得点率 91.1 %</p> <p>警戒指標数 0</p>	<p>A 得点率80%以上かつ警戒指標なし</p> <p>B 得点率70%以上80%未満または警戒指標が1</p> <p>C 得点率60%以上70%未満または警戒指標が2</p> <p>D 得点率60%未満または警戒指標が3以上</p>
総合的所見	<p>・平成29年度は、人件費の増加に伴い正味財産が減少し、自己資本比率が低下したため、財務状況の評価が下がっている。一方、事業の効率化やコスト削減努力により管理費が減少したため、効率性の評価は向上している。</p> <p>・肉用牛肥育経営安定特別対策事業について、枝肉価格の低下等に伴い補填金の交付額が増えたことにより、事業費が大幅に増加しているが、当該事業は国と生産者が造成する地域基金資産を財源としているため、収支状況を悪化させるものではない。</p> <p>・引き続き、法人単独事業の実施による自主財源の確保等、多様な財源による安定した財務基盤の確立を図る必要がある。</p>	



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<p>・畜産に関する総合的な取組を行う団体として、引き続き、畜産支援業務窓口の一元化を推進すると共に、自主事業の取組等について積極的に検討し、自主財源の確保に努めていく。</p> <p>・畜産農家の継続的な支援には、高度な知識と確かな技術が求められることから、今後も業務補完体制を継続しつつ職員の資質向上と人材の育成に取り組むと共に、幅広い指導が実施可能な体制を構築していく。</p>
--